

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：愛知県
農 業 委 員 会 名：犬山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	607	282	-	-	-	889
経営耕地面積	360	218	194	24	-	578
遊休農地面積	6	0.7		-	-	6.7
農地台帳面積	666	354	354	-	-	1,020

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	937
自給的農家数	566
販売農家数	370
主業農家数	18
準主業農家数	46
副業的農家数	306

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	355
女性	125
40代以下	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

	農業委員		任期满了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日			
	定数	実数				
農業委員数	10	10				
認定農業者	-	3				
認定農業者に準ずる者	-	1				
女性	-	1				
40代以下	-	0				
中立委員	-	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	1

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	892 ha	192.8 ha	21.6 %
課 題	荒れた遊休農地や圃場整備未実施の小規模田畑等、大規模農家の利用集積に向かない農地が残されている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
195 ha	202.8 ha	17.4 ha	104 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査の結果を基に遊休農地所有者へ農地中間管理機構への登録を促し、農地利用の流動化を推進する。 集積済み農地に介在する遊休農地を、隣接耕作者へ斡旋する。
活動実績	6月、10月を除き、各月概ね1日から10日程度、農地所有者への意向把握、農地の出し手・受け手の利用調整を図り、農地中間管理事業を活用して貸借を成立させた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	活動計画自体は遂行できたが、実績を重ねる必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.2 ha	7.5 ha
課 題	農業従事者の高齢化および後継者不足による担い手の減少が深刻化している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	6 経営体	600 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2 ha	1.8 ha	900 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域の農業者より意欲のある従事者の情報等を募り、就農相談等を経て認定新規就農者となるよう促す。
活動実績	9月、10月を除き、各月1日から4日程、新規就農者、新規参入者への相談対応を実施した。加えて、農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、また窓口で新規就農希望者の相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	引き続き意欲のある農業者、新規就農希望者の情報を収集する。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	902.2 ha	6.7 ha	0.7 %
課 題	遊休農地より発生する違反転用や虫害による農作物被害の防止。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	2.6 ha	130 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	22 人		8月	9月～11月		
		調査方法	・農業委員および事務局にて市内を巡回調査し、11月までに記録を取りまとめる。 ・11月以降、指導対象地について登記簿等から所有者を確認、指導簿を作成の上、文書による改善指導および農地利用意向調査を実施する。 ・貸付希望地を農地中間管理機構に登録するよう促し、地域の担い手や就農希望者に情報提供する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
		その他の活動	市民からの通報等があれば随時指導を行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		22 人	8月～9月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	139筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	6.7ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	市民からの通報等により、随時指導を行った。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	引き続き遊休農地の解消及び発生防止に努める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	892 ha	1 ha
課 題	遊休農地の増加に伴い違反転用が生じやすくなる。また、未利用地を活用したいがための土地所有者による違反転用の防止が重要となる。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査の結果をもとに、適正に使用されていない農地に対し是正指導を行う。
活動実績	農地法第3条の許可申請時等、違反転用の是正を指導した。
活動に対する評価	引き続き利用状況調査、日頃の現地調査の結果を基に違反転用の実態を把握し、面積を減らしていく必要がある。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局における審査書類、農業委員及び事務局職員による現地確認調査並びに必要なに応じ本人聞き取りによる事実確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において、下限面積及び全部効率利用等の各要件につき、事務局による説明、地区担当農業委員による意見説明ののち全体審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、縦覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 41件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請に基づき、農業委員及び事務局職員で現地調査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において、農地区分及び判断理由並びに許可基準につき、事務局による説明、地区担当農業委員による意見説明ののち全体審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、縦覧に供した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☐ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している